

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第129期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エコナック株式会社
【英訳名】	ECONACH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7番7号 MID日本橋堀留町ビル （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85番地の1 烏丸ビル
【電話番号】	京都075(255)1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 國松 保弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第125期 平成17年3月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	621,282	551,795	1,507,608	1,541,368	1,270,889
経常利益又は経常損失( ) (千円)	110,700	156,809	26,913	29,060	18,398
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	69,068	140,398	23,976	1,803	238,616
純資産額(千円)	1,116,814	965,992	2,794,408	3,245,947	3,006,957
総資産額(千円)	1,352,556	1,182,388	3,145,686	3,681,470	3,324,518
1株当たり純資産額(円)	20.14	17.42	39.02	45.62	42.26
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	1.27	2.53	0.40	0.03	3.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	1.25	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.6	81.7	83.3	88.2	90.4
自己資本利益率(%)	7.4	-	-	0.1	-
株価収益率(倍)	46.3	-	-	2,822.9	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	204,561	160,044	127,820	456,446	72,206
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	713,213	5,670	1,141,678	138,179	660,495
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	302	117	1,852,392	449,574	212
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	799,519	633,686	1,472,220	1,327,168	594,254
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	31 (13)	34 (11)	46 (11)	41 (16)	41 (12)

回次 決算年月	第125期 平成17年3月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	621,282	551,795	1,506,712	1,174,291	1,068,748
経常利益又は経常損失( ) (千円)	20,945	138,844	3,258	95,711	5,670
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	18,169	136,735	6,163	56,156	234,156
資本金(千円)	2,070,225	2,070,225	2,912,825	3,224,825	3,224,825
発行済株式総数(千株)	55,477	55,477	67,177	71,177	71,177
純資産額(千円)	1,058,537	921,684	2,780,240	3,285,971	3,051,602
総資産額(千円)	1,262,630	1,137,110	3,098,018	3,724,944	3,323,364
1株当たり純資産額(円)	19.09	16.62	38.81	46.18	42.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	0.34	2.47	0.10	0.81	3.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	0.33	-	0.10	-	-
自己資本比率(%)	83.8	81.1	84.1	88.2	91.8
自己資本利益率(%)	2.0	-	0.3	1.9	-
株価収益率(倍)	176.1	-	1,765.0	90.7	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	15 (1)	16 (1)	21 (1)	20 (0)	19 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第127期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第127期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和元年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立、刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立、刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)、刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立、刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレイヌに社名変更後、現在、(株)ラフィネ)。当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレイヌ(現在、(株)ラフィネ)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック株式会社に社名を変更、本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立、きのご類の菌床の輸入販売を開始。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナの本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転、化粧品・雑貨の販売を開始。
平成19年4月	(株)ラフィネの本店登記を滋賀県草津市野路東三丁目7番31号に移転。
平成19年7月	(株)エレナの本店登記を東京都千代田区外神田六丁目6番1号に移転。
平成20年1月	湖北日本レース(株)から日本レース(株)に社名変更するとともに、本店登記を滋賀県守山市小浜町793番地に移転。
平成20年5月	(株)エレナの本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成20年11月	日本レース(株)及び(株)ラフィネの本店登記を京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85番地の1に移転。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、繊維製品と化粧品の製造販売及び不動産の売買・賃貸・仲介、駐車場運営並びに雑貨販売を中心として事業活動を行っております。

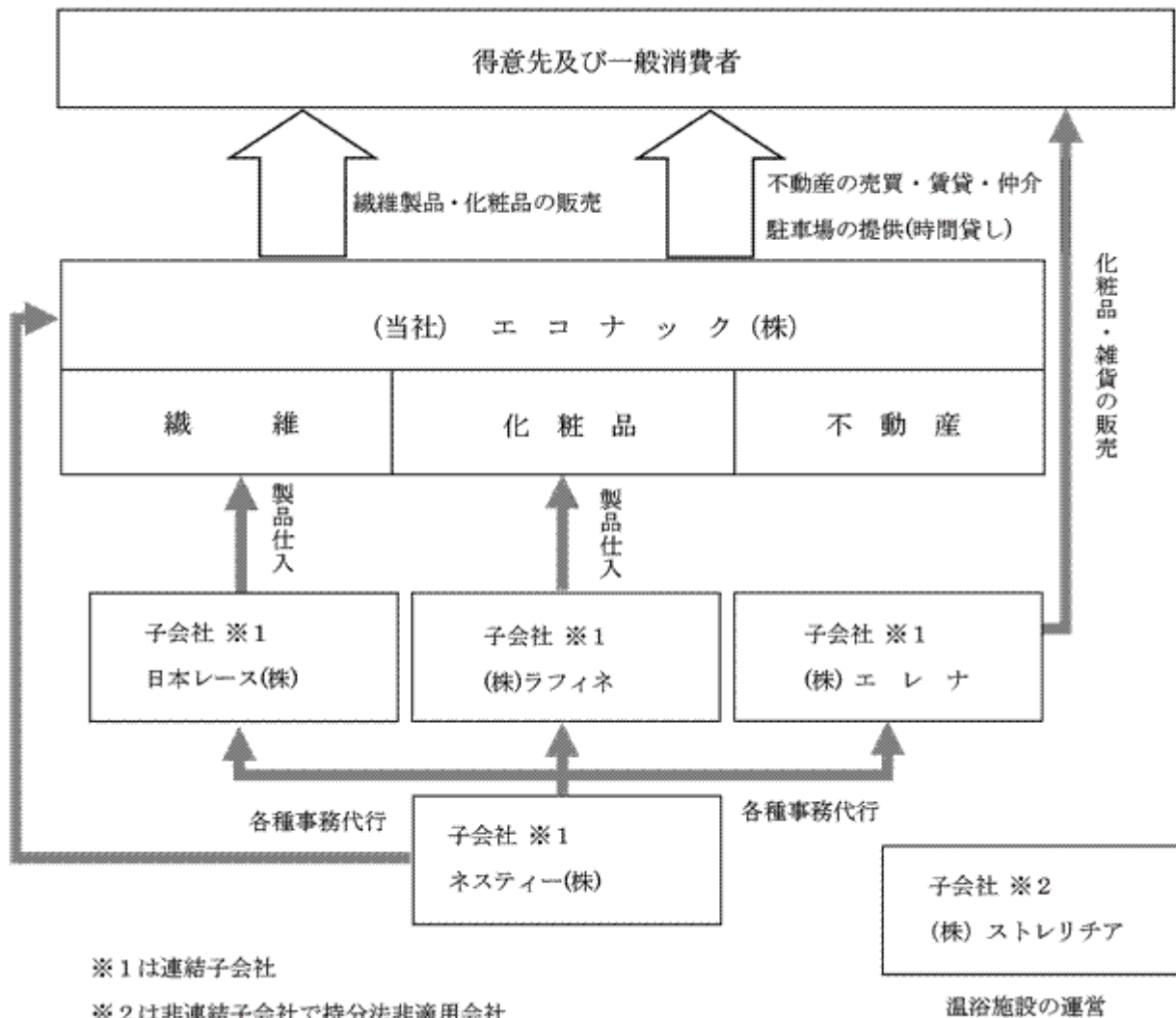
繊維事業：当社が主に日本レース㈱で仕入れた刺繍レースを販売しております。

化粧品事業：当社が主に㈱ラフィネで製造した化粧品、医薬部外品等を仕入れて販売しております。

不動産事業：当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。

雑貨販売事業：㈱エレナが化粧品・雑貨等のインターネット販売を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



(注) 平成21年2月17日に㈱ストレリチアの株式を51.0%取得し当社の子会社となりましたが、平成21年5月18日に当該株式をすべて譲渡いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容		
					営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社)							
(株)ラフィネ	京都市中京区	70,000	化粧品	100	同社の製品の 仕入	当社から機械 賃貸	役員の兼任あり。 資金援助あり。
日本レース(株)	京都市中京区	40,000	繊維	100	製品の仕入	当社から建物 土地賃貸	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)エレナ	東京都中央区	40,000	雑貨販売	100	製品の売上	-	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ネスティー(株)	京都市中京区	30,000	消去又は全社	100	-	-	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 連結子会社のうち、(株)ラフィネ及び日本レース(株)は、特定子会社に該当しております。  
 3. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。  
 4. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
 5. (株)エレナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 166,425千円

(2) 経常利益 8,575千円

(3) 当期純損失 24,688千円

(4) 純資産額 7,423千円

(5) 総資産額 372,677千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

区分	繊維	化粧品	不動産	雑貨販売	消去又は全社	計
従業員数(名)	6 (1)	21 (11)	2	1	11	41 (12)

- (注) 1. 従業員の区分の方法は、事業の種類別セグメントと同一であります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 (0)	41.7	10.8	3,929

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。  
 ただし、平成25年3月31日までは、再雇用年月に応じて満62歳から満64歳まで段階的に再雇用を行います。

##### (3) 労働組合の状況

連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。また、提出会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

名称 エコナック職員労働組合

組合員数 19名

労使関係 穏健な労使関係を維持しております。

(注) 平成21年4月18日開催の臨時組合大会において、解散の決議がなされております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機や原材料価格の高騰に加え円高の進行などの影響により、企業収益は悪化し深刻な景気後退局面となりました。

このような経営環境のもと、繊維事業におきましては、新規取引先の開拓を積極的に行い、新たに複数のアパレルメーカーとの取引を開始することができました。化粧品事業におきましては、当社オリジナルブランドの「ZACCヘアケアシリーズ」のシャンプー、コンディショナー、トリートメント、トリートメントローションを平成20年10月より新発売いたしました。不動産事業におきましては、駐車場及びテナントビルの安定した賃料収益を確保することができました。また、子会社である株式会社エレナにおいて、インターネット販売を含めた化粧品・雑貨の販売を行ってまいりました。

なお、平成20年の夏以降の不動産市場の急激な悪化に伴い不動産価格が著しく下落いたしましたので、当社が保有する有形固定資産のうち土地・建物の一部について減損損失を計上し、販売用不動産についても市場の動向を踏まえた売却方針の変更に伴い、販売用不動産評価損を計上するなどの特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,270,889千円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。損益面におきましては、経常損失は18,398千円（前連結会計年度経常利益29,060千円）となり、当期純損失は238,616千円（前連結会計年度当期純利益1,803千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <繊維事業>

女性向けアウトウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開している当事業では、上期においては別注企画の引き合い等が多く、レース素材がトレンドに乗る勢いがありましたが、下期に入り、経済の急激な減速を背景とした消費低迷が顕著になり、低価格指向が強まってまいりました。こうした中、レース商品についてはクイックデリバリー、小ロット多品種のニーズに対応した営業活動を行うとともに、新規取引先の開拓を積極的に行い、レース商品、ニット商品のアパレルメーカーとの取引を開始することができました。

その結果、当事業の売上高は201,759千円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

#### <化粧品事業>

子会社である株式会社ラフィネが化粧品及び医薬部外品のOEM製造を行い、当社が販売を行う当事業では、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液等をインターネット販売、通信販売、理美容業界向け、ドラッグストア、エステサロン等に出荷し販売力の強化に努めてまいりましたが、高額商品を中心にOEMの受注が減少いたしました。

また、当社オリジナルブランド商品といたしまして、人気ヘアサロン「ZACC」の代表である高橋和義氏が原料の段階から携わり開発した新商品「ZACCヘアケアシリーズ」のシャンプー、コンディショナー、トリートメント、トリートメントローションを平成20年10月より新発売し、当事業の売上に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は342,612千円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

#### <不動産事業>

当事業におきましては、新宿の駐車場及び西麻布ビルの賃料収入を確保するとともに、第4四半期連結会計期間において新たな収益源として世田谷区代沢のビルを取得いたしました。また、第1四半期連結会計期間において販売用不動産の売買を成立させることができましたが、不動産市場の急激な悪化による影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は560,092千円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。

#### <雑貨販売事業>

上記事業の他に、子会社である株式会社エレナがインターネット販売を含めた化粧品・雑貨販売を行い、雑貨販売事業としての売上高は166,425千円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ732,913千円の減少となり、当連結会計年度末には594,254千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、72,206千円（前連結会計年度比384,240千円の使用資金の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失を244,090千円（前連結会計年度は3,295千円の純損失）計上した一方、販売用不動産評価損を163,160千円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、660,495千円（前連結会計年度比522,315千円の使用資金の増加）となりました。これは主に、借地権付建物の取得216,915千円及び貸付けによる支出492,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、212千円（前連結会計年度は449,574千円の獲得）となりました。これは自己株式の取得による支出によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績等

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	280,828	102.6
計	280,828	102.6

- (注) 1. 化粧品は、当社の加工指図により連結子会社(株)ラフィネが生産したものであります。  
 2. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維	161,218	145.2
化粧品	12,680	45.2
不動産	309,622	65.3
雑貨販売	137,766	82.1
計	621,288	79.6

- (注) 1. 繊維は、当社の加工指図により生産したものを、外注業者から仕入しております。  
 2. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	194,179	117.7	4,840	39.0
化粧品	356,963	92.1	35,680	167.3
計	551,142	99.7	40,520	120.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維	201,759	122.5
化粧品	342,612	89.4
不動産	560,092	68.1
雑貨販売	166,425	97.4
計	1,270,889	82.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
中央興産(株)	375,187	24.3	-	-
(株)丸福	-	-	338,325	26.6
(株)東京ハッピーワールド	-	-	155,000	12.2

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、繊維事業におきましては、得意先との連携をより密にするとともに、商品の企画・提案を積極的に行い新規取引先の開拓を進め、レース事業から繊維事業へ販路拡大を目指した営業活動により、新たな繊維事業の構築に努力をしております。

化粧品事業におきましては、子会社である株式会社ラフィネにおいて営業部門を新設するとともに研究・開発部門を強化し、大口受注先の新規開拓を進めると同時に、利益率改善のためあらゆる経費の見直しを行います。また、当社のオリジナル開発製品「ZACC ヘアケアシリーズ」の販路拡大など積極的な営業展開を図ります。

不動産事業におきましては、駐車場の稼働率の向上とテナントビルの賃貸収入による安定収入を軸に、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注生産を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

#### (4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては駐車場施設の運営管理や賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいりますが、これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの繊維事業、化粧品事業、不動産事業及び雑貨販売事業から形成されております。

### (2) 当社グループの財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度比356,951千円減の3,324,518千円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度比732,913千円減）および短期貸付金の増加（前連結会計年度比335,254千円増）によるものであります。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度比117,961千円減の317,561千円となりました。

この主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度比109,976千円減）によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比238,989千円減の3,006,957千円となりました。

この主な要因は、当期純損失238,616千円による減少（当連結会計年度に資本準備金の全額1,147,600千円を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損をてん補しております）によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.4%となり前連結会計年度と比べ2.2ポイント増加いたしました。1株当たり純資産額は42円26銭となり前連結会計年度と比べ3円36銭減少いたしました。

#### 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1,270,889千円（前連結会計年度比17.5%の減）となりました。損益面におきましては、経常損失18,398千円（前連結会計年度経常利益29,060千円）を、当期純損失238,616千円（前連結会計年度当期純利益1,803千円）を計上いたしました。

繊維事業では、新規取引先の開拓を積極的に行った結果、レース商品、ニット商品のアパレルメーカーとの取引を開始することができ、売上高は201,759千円（前連結会計年度比22.5%の増）となりました。

化粧品事業では、当社オリジナルブランド商品といたしまして「ZACC ヘアケアシリーズ」を平成20年10月より新発売し、当事業の売上に貢献いたしました。経済の急激な減速を背景とした消費低迷が顕著になり、高額商品を中心にOEMの受注が減少いたしました。売上高は342,612千円（前連結会計年度比10.6%の減）となりました。

不動産事業では、駐車場及び西麻布ビルの賃料収入に加え、第4四半期において新たな収益源として世田谷区代沢にビルを取得いたしました。不動産市場の急激な悪化による影響を受け、売上高は560,092千円（前連結会計年度比31.9%の減）となりました。

雑貨販売事業におきましては、子会社である株式会社エレナにおきまして、採算性を見直しにより前連結会計年度に比べて取扱品目を絞り込んだインターネット販売等による化粧品・雑貨販売を行った結果、売上高は166,425千円（前連結会計年度比2.6%の減）となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、繊維事業及び化粧品事業における営業段階での黒字回復が喫緊課題となっております。

繊維事業におきましては、得意先との連携をより密にするとともに、商品の企画・提案を積極的に行い新規取引先の開拓を進めてまいります。

化粧品事業におきましては、営業部門及び研究・開発部門を強化すると同時に、利益率改善のため経費の見直しを行います。また、自社開発商品の販路拡大に取り組んでまいります。

また、不動産事業におきましては、継続して駐車場施設の運営、賃貸ビルによるテナント収益の確保を軸に、事業を展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は220,103千円であります。

その主なものは、エコナック代沢ビル借地権付建物の216,915千円、子会社である㈱ラフィネの機械装置の追加取得1,790千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
東京本社 (東京都中央区)	繊維 化粧品 不動産 消去又は全社	事務所	510	-	552	-	1,062	4 (-)
西麻布ビル ほか1件	不動産	賃貸用店舗・事 務所	126,614	-	-	1,051,752 (861)	1,178,366	- (-)
京都本社 (京都市中京区)	繊維 化粧品 消去又は全社	事務所	19,219	-	970	137,368 (7,479)	157,558	14 (-)
繊維事業部 (滋賀県守山市)	繊維	事務所	7,902	655	1,073	33,433 (2,709)	43,064	1 (-)

(注) 1. 東京本社の特務所は、連結会社以外からの賃借設備であり、「建物及び構築物」には、賃借設備の造作費を含んでおります。

2. 京都本社の特務所は、連結会社以外からの賃借設備であり、「建物及び構築物」は賃借設備の造作費であります。

なお、「建物及び構築物」のうち遊休資産が14,995千円及び「土地」のうち遊休資産が137,368千円(7,479㎡)含まれております。

3. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
㈱ラフィネ	草津工場 (滋賀県草津市)	化粧品	化粧品製造 設備	10,760	40,164	6,456	-	57,381	12 (11)
㈱エレナ	本社 (東京都中央区)	雑貨販売	事務所	274	97	1,234	-	1,606	2 (-)

(注) 1. ㈱ラフィネの「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部には、当社より賃貸している設備が含まれております。

2. ㈱エレナの「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部には、当社より賃貸している設備が含まれております。

3. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より180,000,000株増加し、280,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注1)	5,800	55,477	145,000	2,070,225	145,000	884,616
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注2)	-	55,477	-	2,070,225	884,616	-
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注3)	11,700	67,177	842,600	2,912,825	835,600	835,600
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注4)	4,000	71,177	312,000	3,224,825	312,000	1,147,600
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注5)	-	71,177	-	3,224,825	1,147,600	-

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。  
 2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。  
 3. 第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

	発行済株式総数の増加(千株)	資本金の増加 (千円)	資本準備金の増加 (千円)
有償・第三者割当増資 平成18年9月28日付 払込金額 1株につき135円	7,000	476,000	469,000
新株予約権の行使	4,700	366,600	366,600

4. 新株予約権の行使による増加であります。  
 5. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	24	41	19	2	3,293	3,392	-
所有株式数(単元)	-	4,679	2,480	25,176	1,575	6	37,216	71,132	45,466
所有株式数の割合(%)	-	6.58	3.49	35.39	2.21	0.01	52.32	100.00	-

(注) 自己株式28,400株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	6,000	8.43
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1丁目1-4	5,000	7.02
木村澄子	広島市中区	3,070	4.31
有限会社NAC	東京都港区南青山7丁目8-4	2,297	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,191	3.08
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,890	2.66
有限会社YOC	東京都千代田区一番町20-6-203	1,500	2.11
有限会社MBL	東京都港区南麻布一丁目6番31-101号	1,500	2.11
松村光石	東京都渋谷区	1,412	1.98
計	-	26,760	37.60

(注) 1. 前事業年度末現在において主要株主であった株式会社トーテムは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 株式会社トーテム及び木村澄子から、平成21年4月21日付で大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株数の確認ができないため、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。その大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーテム	7,553,000	10.61
木村澄子	3,320,000	4.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,104,000	71,104	-
単元未満株式	普通株式 45,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,104	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナック株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7番7号	28,000	-	28,000	0.04
計	-	28,000	-	28,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,537	212
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,400	-	28,400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。しかしながら当面は累積損失の解消を課題とし、将来の利益配分に関する考え方としては、化粧品事業及び不動産事業を中心とした事業展開と企業体質の強化のための投資を総合的に勘案しながら、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度及び次事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	70	242	247	191	92
最低(円)	43	52	121	52	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	54	55	44	50	43	42
最低(円)	31	32	34	36	35	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長 兼不動産事 業部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成7年4月 ㈱渡総合計画取締役 平成13年7月 ㈱ネオ・コーポレーション(現㈱N A C) 代表取締役 平成15年10月 ㈱明星コーポレーション(現㈱トー テム) 代表取締役 平成17年7月 ㈱ブラン代表取締役 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長(現任) ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱) 取締役 平成19年7月 ㈱ラフィネ取締役	平成20年 6月から 2年	32
常務取締役	管理本部長	國松 保弘	昭和21年10月29日生	昭和42年2月 当社入社 平成10年5月 当社経理部長 平成10年6月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱) 代表取締役社長 当社取締役 平成11年11月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱) 取締役 平成14年12月 ㈱ラフィネ取締役 平成15年1月 ネスティー㈱取締役 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長 平成18年10月 当社常務取締役管理担当 平成19年5月 ネスティー㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任) 平成20年1月 日本レース㈱代表取締役社長	同上	3
取締役	化粧品事業 部長	川崎 善久	昭和21年11月28日生	平成7年2月 日立冷熱㈱四国支店サービセン ター長 平成9年2月 同社退社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱) 取締役 ㈱エレナ代表取締役社長 当社代表取締役社長 平成11年11月 ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成15年8月 ネスティー㈱代表取締役社長 平成16年6月 ㈱ラフィネ取締役 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成19年5月 ㈱ラフィネ代表取締役会長 平成19年7月 ㈱ラフィネ代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役会長 平成20年11月 当社取締役 平成20年12月 当社取締役化粧品事業部長(現 任)	同上	10
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券㈱海外プロジェクト室業務 課長 平成8年10月 同社退社 平成9年6月 萩商事㈱取締役 平成11年12月 ㈱アーキ・ボックス代表取締役(現 任) 平成15年6月 萩商事㈱代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大島 英俊	昭和10年1月3日生	平成7年3月 ㈱ヒルクレストゴルフクラブ代表取締役 平成16年6月 同社退社 平成16年6月 ユニオン光学㈱監査役 平成17年2月 ㈱船橋カントリー倶楽部 代表取締役(現任) 平成17年2月 ㈱船カンショートコース 代表取締役(現任) 平成18年3月 ユニオン光学㈱退社 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年5月 ㈱エレナ取締役(現任)	平成20年 6月から 2年	-
取締役		瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成12年4月 ディックファイナンス㈱(現CFJ ㈱)入社 平成18年5月 同社退社 平成18年10月 当社入社 平成19年7月 ㈱エレナ転籍 平成20年1月 ㈱エレナ取締役 平成20年5月 ㈱エレナ代表取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役		一井 隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー㈱取締役 平成16年4月 ㈱ラフィネ取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 ㈱ラフィネ監査役(現任) 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱)監査役(現任) ㈱エレナ監査役 ネスティー㈱監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現任)	平成19年 6月から 4年	2
監査役		高橋 幸雄	昭和18年5月14日生	平成11年4月 アドアーズ㈱監査役 平成12年6月 同社退社 平成14年6月 ㈱伊豆シャボテン公園監査役 平成16年12月 同社退社 平成17年1月 ユニオン光学㈱監査役 平成17年2月 ㈱船橋カントリー倶楽部監査役(現 任) 平成17年2月 ㈱船カンショートコース監査役(現 任) 平成18年3月 ユニオン光学㈱退社 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 ㈱エレナ監査役(現任)	同上	-
監査役		小田島 章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	同上	-
計						47

(注) 高橋幸雄、小田島章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### イ．会社の機関の内容

当社の取締役会は、当事業年度末においては取締役6名で構成いたしております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実に行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役会には監査役全員が出席し、常勤監査役は、重要な会議および役員ミーティングに出席し、業務の意志決定の推移及び業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。

監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。なお、現在は、専任スタッフ1名を置いております。

###### ロ．内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

###### ハ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室(1名)が実施し、監査役監査・会計監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 幸雄 フロンティア監査法人 継続関与年数 9年

本郷 大輔 フロンティア監査法人 継続関与年数 1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 1名、その他 3名

###### ニ．役員報酬の内容

当事業年度において取締役(6名)に支払った報酬は36,660千円、監査役(3名)に支払った報酬は10,520千円であります。

###### ホ．責任限定契約の内容

###### (会計監査人)

当社とフロンティア監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

( 社外取締役及び社外監査役 )

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と社外取締役及び社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ社外取締役は選任しておらず、また社外監査役との当該契約は締結しておりません。

へ．定款の定め

( 自己の株式の取得 )

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

( 取締役の定数 )

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

( 取締役の選任の決議要件 )

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

( 取締役及び監査役の責任免除 )

当社は、取締役及び監査役が積極的な意志決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

( 特別決議要件の変更 )

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資金的関係または取引関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は、それぞれ外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。また、当社と社外監査役との間に取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

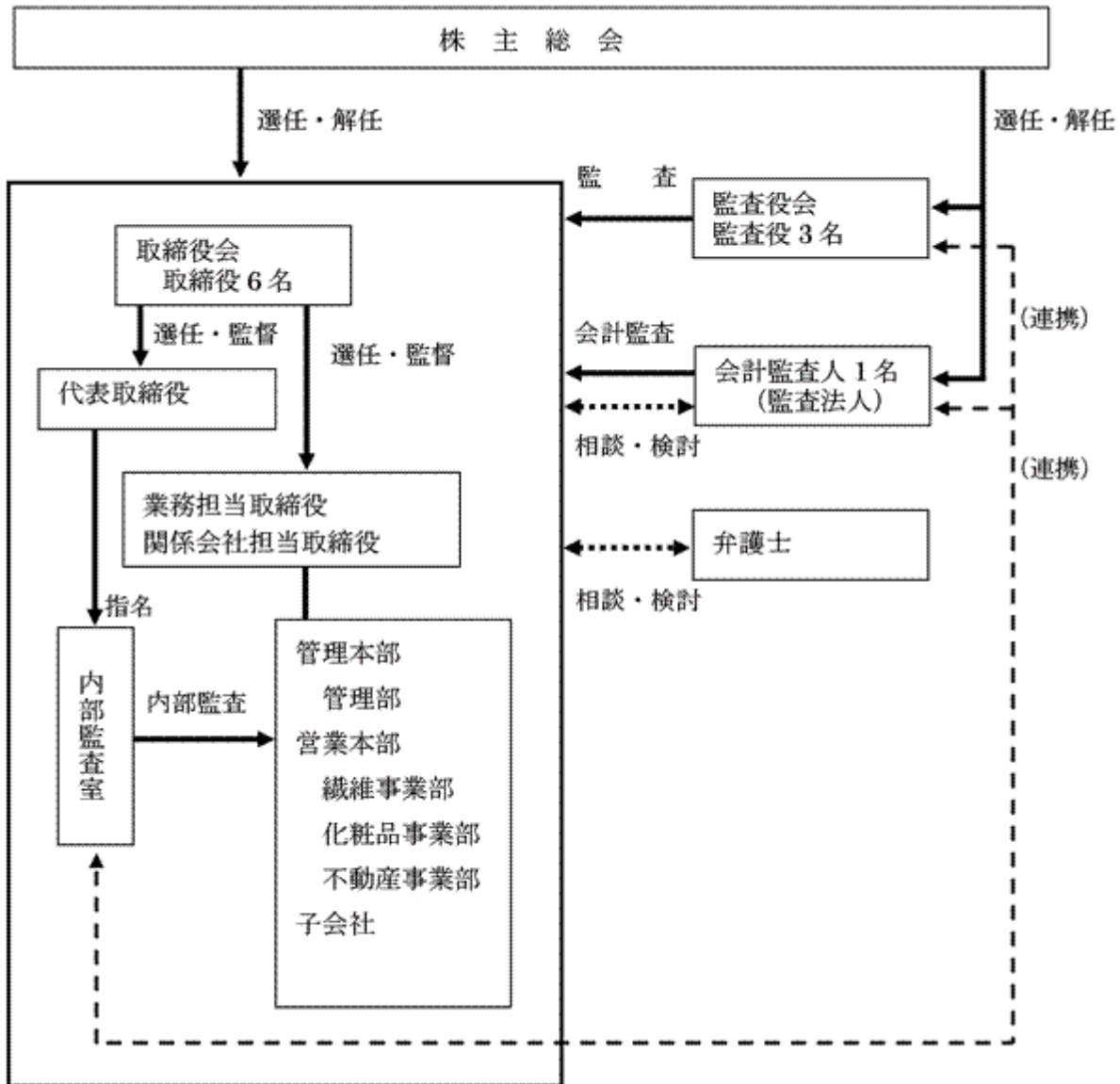
また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,500	-

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して合理的に計算しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,327,168	594,254
受取手形及び売掛金	150,427	167,876
たな卸資産	647,572	-
商品及び製品	-	40,467
仕掛品	-	4,743
原材料及び貯蔵品	-	21,244
販売用不動産	-	418,758
前渡金	7,680	-
短期貸付金	-	335,254
その他	24,833	113,792
貸倒引当金	2,804	21,218
流動資産合計	2,154,877	1,675,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 87,466	4 165,282
機械装置及び運搬具(純額)	58,094	40,917
工具、器具及び備品(純額)	15,087	10,286
土地	2, 5 1,247,134	2, 5 1,222,554
有形固定資産合計	1 1,407,783	1 1,439,040
無形固定資産		
借地権	-	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	7,215	2,679
無形固定資産合計	9,302	133,789
投資その他の資産		
投資有価証券	72,091	6 48,927
破産更生債権等	8,260	1,949
その他	37,416	27,589
貸倒引当金	8,260	1,952
投資その他の資産合計	109,507	76,514
固定資産合計	1,526,592	1,649,345
資産合計	3,681,470	3,324,518

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,748	46,771
未払金	40,659	42,908
未払法人税等	12,708	5,185
未払消費税等	110	-
賞与引当金	5,849	2,950
事務所移転費用引当金	-	1,500
その他	26,172	31,756
流動負債合計	242,247	131,072
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	<sub>2</sub> 64,444	<sub>2</sub> 54,489
退職給付引当金	11,306	-
長期預り金	117,524	131,999
固定負債合計	193,274	186,488
負債合計	435,522	317,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
資本剰余金	1,147,600	-
利益剰余金	1,219,612	296,003
自己株式	1,704	1,917
株主資本合計	3,151,109	2,926,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	-
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 94,677	<sub>2</sub> 80,052
評価・換算差額等合計	94,838	80,052
純資産合計	3,245,947	3,006,957
負債純資産合計	3,681,470	3,324,518

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	718,820	710,797
不動産事業収益	822,548	560,092
売上高合計	1,541,368	1,270,889
<b>売上原価</b>		
売上原価	608,287	571,737
不動産事業売上原価	473,986	309,622
売上原価合計	1,082,273	881,360
売上総利益	459,095	389,529
販売費及び一般管理費	1, 2 430,148	1, 2 431,108
営業利益又は営業損失 ( )	28,946	41,579
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,281	1,623
貸付金利息	-	37,546
受取配当金	116	117
仕入割引	1,558	1,303
製品保管料	2,870	909
有償見本	2,175	4,433
販売用不動産賃貸料	-	3,448
その他	7,090	2,085
営業外収益合計	16,091	51,467
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	5,984	-
廃棄損	-	1,508
投資有価証券売却損	3,225	-
有償見本費用	1,009	3,679
貸倒引当金繰入額	-	10,303
投資事業組合損失	5,548	12,517
その他	211	278
営業外費用合計	15,978	28,287
経常利益又は経常損失 ( )	29,060	18,398

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,194	59
債務取崩益	-	1,168
固定資産売却益	1,009	-
投資有価証券売却益	-	294
その他	190	-
<b>特別利益合計</b>	<b>4,394</b>	<b>1,521</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	103	-
固定資産除却損	3 1,609	3 771
販売用不動産評価損	-	163,160
損害賠償金	4 3,225	4 975
事業所移転損失	5 3,389	-
工場閉鎖損失	6 2,976	-
減損損失	7 25,447	7 27,353
投資有価証券評価損	-	26,298
退職給付費用	-	7,154
事務所移転費用引当金繰入額	-	1,500
<b>特別損失合計</b>	<b>36,750</b>	<b>227,213</b>
税金等調整前当期純損失( )	3,295	244,090
法人税、住民税及び事業税	6,949	4,355
法人税等調整額	12,049	9,829
法人税等合計	5,099	5,474
当期純利益又は当期純損失( )	1,803	238,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,912,825	3,224,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312,000	-
当期変動額合計	312,000	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	835,600	1,147,600
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312,000	-
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	1,147,600
当期変動額合計	312,000	1,147,600
当期末残高	1,147,600	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,236,556	1,219,612
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,803	238,616
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	1,147,600
当期変動額合計	16,944	923,608
当期末残高	1,219,612	296,003
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,579	1,704
当期変動額		
自己株式の取得	125	212
当期変動額合計	125	212
当期末残高	1,704	1,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,510,290	3,151,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	624,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,803	238,616
自己株式の取得	125	212
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
当期変動額合計	640,818	224,203
当期末残高	3,151,109	2,926,905

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	161
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	161
<b>当期変動額合計</b>	161	161
<b>当期末残高</b>	161	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	109,818	94,677
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
<b>当期変動額合計</b>	15,140	14,625
<b>当期末残高</b>	94,677	80,052
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,818	94,838
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	161
<b>当期変動額合計</b>	14,979	14,786
<b>当期末残高</b>	94,838	80,052
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	174,300	-
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	84,000	-
新株予約権の消却	90,300	-
<b>当期変動額合計</b>	174,300	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,794,408	3,245,947
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	540,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,803	238,616
自己株式の取得	125	212
新株予約権の消却	90,300	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	161
<b>当期変動額合計</b>	451,539	238,989
<b>当期末残高</b>	3,245,947	3,006,957



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	3,295	244,090
減価償却費	40,740	35,881
減損損失	25,447	27,353
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	9,254	12,105
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5	2,899
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	13,738	11,306
事務所移転費用引当金の増減額 ( は減少 )	-	1,500
受取利息及び受取配当金	2,397	39,287
長期前払費用償却額	2,500	3,551
投資事業組合損失	5,548	12,517
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	26,298
販売用不動産評価損	-	163,160
損害賠償金	975	-
有形固定資産除却損	1,712	771
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	294
有形固定資産売却損益 ( は益 )	1,009	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	23,870	17,448
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	601,327	800
仕入債務の増減額 ( は減少 )	115,148	109,976
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	7,968	5,430
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	3,531	3,531
差入保証金の修繕費振替	-	5,215
長期預り金の増減額 ( は減少 )	1,036	14,475
その他の資産の増減額 ( は増加 )	16,594	11,720
その他の負債の増減額 ( は減少 )	10,935	1,109
小計	455,151	103,700
利息及び配当金の受取額	1,919	39,018
法人税等の還付額	102	1,089
法人税等の支払額	3,317	8,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,446	72,206

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	122,200	-
有価証券の売却による収入	118,974	-
有形固定資産の取得による支出	84,978	100,247
有形固定資産の売却による収入	7,570	15,870
無形固定資産の取得による支出	6,415	129,024
差入保証金の差入による支出	24,521	359
差入保証金の回収による収入	200	1,070
投資有価証券の取得による支出	40,998	15,820
投資有価証券の売却による収入	-	300
貸付けによる支出	-	492,200
貸付金の回収による収入	-	59,885
出資金の回収による収入	14,190	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,179</b>	<b>660,495</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	540,000	-
新株予約権証券の消却による支出	90,300	-
自己株式の取得による支出	125	212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>449,574</b>	<b>212</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	145,051	732,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,220	1,327,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,168	594,254

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            (株)ラフィネ、日本レース(株)、(株)エレナ及びネスティー(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法を適用する関連会社            該当事項はありません。            (2) 持分法を適用していない関連会社            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            製品 総平均法による原価法            仕掛品 個別法による原価法            原材料 移動平均法による原価法            販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            (1) 連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)ラフィネ            日本レース(株)            (株)エレナ            ネスティー(株)            (2) 非連結子会社の名称等            (株)ストレリチア            (連結の範囲から除いた理由)            (株)ストレリチアの株式は一時所有のため非連結子会社として連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法を適用する非連結子会社又は関連会社            同左            (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社            (株)ストレリチアの株式は一時所有のため持分法を適用しない非連結子会社としております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            商品・製品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            仕掛品            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            原材料            移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            販売用不動産            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)            (会計方針の変更)            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,816千円増加しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,179千円減少し、税金等調整前当期純損失は5,179千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,356千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,356千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	建物及び構築物	8～40年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8～40年	機械装置及び運搬具	3～8年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	8～40年												
機械装置及び運搬具	2～14年												
工具、器具及び備品	3～20年												
建物及び構築物	8～40年												
機械装置及び運搬具	3～8年												
工具、器具及び備品	3～20年												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上していましたが、対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払ったため、当連結会計年度末残高はありません。</p>
<p>事務所移転費用引当金            事務所移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復工事費用、その他移転関連費用等について、見積額を計上しております。</p>	<p>事務所移転費用引当金            事務所移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復工事費用、その他移転関連費用等について、見積額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。            なお、連結子会社のうち(株)エレナは免税事業者であります。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
<p>連結納税制度の適用            当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)                      営業活動によるキャッシュ・フローの「保証債務の増加額(減少額)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他の負債の増加額(減少額)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増加額(減少額)」に含まれている「保証債務の増加額(減少額)」は、43千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ29,814千円、6,552千円、16,561千円、594,644千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度は2,066千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は5,540千円)は、重要性がありませんので、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産賃貸料」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「販売用不動産賃貸料」は342千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「廃棄損」は155千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)                      営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償金」は当連結会計年度において重要性が乏しいため、「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」に含まれている「損害賠償金」は975千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は285,125千円であります。</p> <p>2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法          土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日          再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 76,091千円</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高は16,316千円であります。</p> <p>4.建物及び構築物のうち、遊休資産が16,848千円含まれております。</p> <p>5.土地のうち、遊休資産が152,578千円含まれております。</p> <p>6.</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は308,666千円であります。</p> <p>2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法          土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日          再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 76,486千円</p> <p>3.</p> <p>4.建物及び構築物のうち、遊休資産が14,995千円含まれております。</p> <p>5.土地のうち、遊休資産が137,368千円含まれております。</p> <p>6.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,100千円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料手当</td> <td style="text-align: right;">115,621千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,520</td> </tr> <tr> <td>3. 諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">64,504</td> </tr> <tr> <td>4. 厚生費</td> <td style="text-align: right;">37,057</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> </tr> <tr> <td>6. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p> <p>3. 使用不能となった建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品を除却したものであります。</p> <p>4. (株)ラフィネにおける原材料の賠償金及びネスティー(株)に対する訴訟の判決による損害賠償金であります。</p> <p>5. 滋賀県大津市堅田の賃貸借契約解約により発生した移転費用であります。</p> <p>6. 湖北工場の閉鎖に伴い発生した費用であります。</p> <p>7. 減損損失                  滋賀県東浅井郡湖北町の土地について減損損失を計上しております。                  当社事業グループにおいて、事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、繊維事業における予想しえない市況の変化に伴う業況の低下により同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失25,447千円として特別損失に計上したものであります。                  なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>8.</p>	1. 給料手当	115,621千円	2. 役員報酬	63,520	3. 諸会費・手数料	64,504	4. 厚生費	37,057	5. 退職給付引当金繰入額	3,877	6. 賞与引当金繰入額	5,849	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料手当</td> <td style="text-align: right;">111,104千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,200</td> </tr> <tr> <td>3. 諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">79,346</td> </tr> <tr> <td>4. 厚生費</td> <td style="text-align: right;">33,893</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>6. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費同左</p> <p>3. 使用不能となった建物及び構築物、工具、器具及び備品を除却したものであります。</p> <p>4. ネスティー(株)に対する訴訟の判決による損害賠償金であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 減損損失                  当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。                  場所：滋賀県守山市水保町                  用途：遊休資産                  種類：土地                  金額：1,480千円                  場所：滋賀県東浅井郡湖北町                  用途：遊休資産                  種類：土地                  金額：13,730千円                  場所：滋賀県守山市小浜町                  用途：事業用資産                  種類：土地                  金額：9,370千円                  場所：東京都中央区日本橋堀留町                  用途：事業用資産                  種類：ソフトウェア                  金額：2,773千円                  当社事業グループにおいて、事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、繊維事業及び雑貨販売事業における予想しえない市況の変化に伴う業況の低下により同事業部における資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,353千円として特別損失に計上したものであります。                  なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。                  8,816千円</p>	1. 給料手当	111,104千円	2. 役員報酬	54,200	3. 諸会費・手数料	79,346	4. 厚生費	33,893	5. 退職給付引当金繰入額	4,287	6. 賞与引当金繰入額	2,950
1. 給料手当	115,621千円																								
2. 役員報酬	63,520																								
3. 諸会費・手数料	64,504																								
4. 厚生費	37,057																								
5. 退職給付引当金繰入額	3,877																								
6. 賞与引当金繰入額	5,849																								
1. 給料手当	111,104千円																								
2. 役員報酬	54,200																								
3. 諸会費・手数料	79,346																								
4. 厚生費	33,893																								
5. 退職給付引当金繰入額	4,287																								
6. 賞与引当金繰入額	2,950																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,177,466	4,000,000	-	71,177,466
合計	67,177,466	4,000,000	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)2	22,911	952	-	23,863
合計	22,911	952	-	23,863

(注)1. 当連結会計年度増加株式数は、平成18年9月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	8,300,000	-	8,300,000	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	8,300,000	-	8,300,000	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の当連結会計年度減少は、平成18年9月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の権利行使4,000,000株及び新株予約権の消却4,300,000株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	23,863	4,537	-	28,400
合計	23,863	4,537	-	28,400

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,327,168千円	現金及び預金勘定 594,254千円
現金及び現金同等物 1,327,168	現金及び現金同等物 594,254

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,998	41,160	161	-	-	-
	小計	40,998	41,160	161	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	25,420	25,420	-
	小計	-	-	-	25,420	25,420	-
	合計	40,998	41,160	161	25,420	25,420	-

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26,298千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したため、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (千円)	121,800	300
売却益の合計額 (千円)		294
売却損の合計額 (千円)	3,225	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	873	867
投資事業有限責任組合への出資	30,057	17,540
合計	30,931	18,407

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	75,048	-
年金資産(千円)	63,741	-
未積立退職給付債務(千円)	11,306	-
退職給付引当金(千円)	11,306	-

(注) 当連結会計年度において、対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払ったため、当連結会計年度末残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円) (注)	3,877	13,067
勤務費用(千円)	3,877	13,067

(注) 退職給付費用には臨時に支払った割増退職金7,154千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,579</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,863</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>435,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>474,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>474,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,579	貸倒引当金	27,423	その他	6,863	繰越欠損金	435,656	繰延税金資産小計	474,523	評価性引当額	474,523	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,961</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>69,650</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,050</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>4,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,350</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>404,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>510,051</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>510,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,961	販売用不動産評価損	69,650	投資有価証券評価損	18,050	連結会社間内部利益消去	4,861	その他	4,350	繰越欠損金	404,176	繰延税金資産小計	510,051	評価性引当額	510,051	繰延税金資産合計	-
退職給付引当金	4,579																																
貸倒引当金	27,423																																
その他	6,863																																
繰越欠損金	435,656																																
繰延税金資産小計	474,523																																
評価性引当額	474,523																																
繰延税金資産合計	-																																
貸倒引当金	8,961																																
販売用不動産評価損	69,650																																
投資有価証券評価損	18,050																																
連結会社間内部利益消去	4,861																																
その他	4,350																																
繰越欠損金	404,176																																
繰延税金資産小計	510,051																																
評価性引当額	510,051																																
繰延税金資産合計	-																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	インター ネット販 売 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,744	383,280	822,548	170,795	1,541,368	-	1,541,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	164,744	383,280	822,548	170,795	1,541,368	-	1,541,368
営業費用	197,805	423,104	509,188	193,394	1,323,492	188,929	1,512,421
営業利益(又は営業損失)	(33,060)	(39,824)	313,359	(22,599)	217,875	(188,929)	28,946
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	191,274	280,006	1,701,276	14,192	2,186,749	1,494,720	3,681,470
減価償却費	4,884	27,232	3,284	3,210	38,612	2,128	40,740
資本的支出	1,319	140,494	478	4,058	146,350	9,175	155,526

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、前連結会計年度まで「レース」と表示しておりましたが、内部管理上の呼称が「繊維事業部」となりましたので「繊維」として表示しております。

また、当連結会計年度から(株)エレナにおいてインターネット販売を始めましたので「インターネット販売」として区分掲記しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維：エンプロイダリーレース

(2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨

(3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)

(4) インターネット販売：家電製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(188,929千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,494,720千円)の主なものは、当社での管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「繊維」9千円、「化粧品」2,373千円、「不動産」245千円、「インターネット販売」214千円及び「消去又は全社」で4千円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「繊維」215千円、「化粧品」52千円及び「消去又は全社」で235千円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	雑貨販売 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	201,759	342,612	560,092	166,425	1,270,889	-	1,270,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	201,759	342,612	560,092	166,425	1,270,889	-	1,270,889
営業費用	222,982	381,017	318,078	178,737	1,100,816	211,652	1,312,468
営業利益（又は営業損失）	(21,223)	(38,405)	242,013	(12,312)	170,073	(211,652)	(41,579)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	202,413	242,283	1,731,453	10,535	2,186,686	1,137,832	3,324,518
減価償却費	1,850	23,366	4,288	3,037	32,543	3,338	35,881
減損損失	9,370	-	-	2,773	12,143	15,210	27,353
資本的支出	111	2,803	217,187	-	220,103	9,520	229,623

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。  
 なお、当連結会計年度において、「インターネット販売」から「雑貨販売」事業に変更して掲記しております。従来より雑貨をインターネット販売にて取扱っており、今後の販売計画も考慮したうえで、「雑貨販売」に統一いたしました。変更による影響額はありません。
2. 各事業の主な製品  
 (1) 繊維：エンプロイダリーレース  
 (2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨  
 (3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）  
 (4) 雑貨販売：化粧品雑貨、その他
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（211,652千円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,137,832千円）の主なものは、当社での管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更  
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で8,816千円減少しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
主要株主 (法人等)	㈱トーテム	東京都 港区	30,000	ビル管理 業	(被所有) 10.66	-	-	不動産業務 報酬等	40,646	前渡金	105
	㈱ケブラム	東京都 新宿区	10,000	不動産業	(被所有) 7.05	-	駐車場の 経営受託 先	販売用不動 産購入等	291,350	前渡金	1,575

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
 ます。

2. 上記の取引金額の決定については、不動産鑑定書の鑑定額を参考に決定しております。

ただし、不動産業務委託報酬の決定については、市場実勢価格を参考に算定した価額にて交渉し、決定  
 しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び  
 「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用  
 しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	㈱ストレ リチア	東京都 千代田 区	10,000	温浴施設 の運営	(所有) 直接 51.0	資金の援助	資金の貸付	132,200	その他流 動資産	97,060
							利息の受取	5,052		

(注) 貸付利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	45円62銭	1株当たり純資産額	42円26銭
1株当たり当期純利益金額	3銭	1株当たり当期純損失金額	3円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,803	238,616
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,803	238,616
期中平均株式数(株)	69,744,060	71,151,702

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(投資有価証券の評価について) 連結子会社の(株)ラフィネが出資しているヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合より平成20年6月16日に計算書類を受領いたしました。事前に報告を受けていた財政状態よりも悪化していることが判明したため、投資有価証券の評価を検討した結果、平成21年3月期において投資事業組合損失2,610千円を営業外費用として計上することが見込まれます。	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	528,484	316,604	204,581	221,219
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	34,898	198,718	18,643	61,626
四半期純利益金額又は純損 失金額( )(千円)	32,468	188,567	19,536	62,980
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	0.46	2.65	0.27	0.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,290,883	536,690
受取手形	37,962	51,368
売掛金	111,846	80,547
製品	26,490	46,309
貯蔵品	-	437
販売用不動産	594,644	418,758
関係会社短期貸付金	59,000	511,060
前渡金	7,680	2,066
前払費用	2,924	3,656
未収入金	7,827	-
その他	6,094	8,988
貸倒引当金	2,882	22,151
流動資産合計	2,142,469	1,637,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 248,273	4 336,437
減価償却累計額	175,408	182,870
建物(純額)	72,865	153,567
構築物	4 23,754	4 23,754
減価償却累計額	22,568	22,800
構築物(純額)	1,185	954
機械及び装置	59,972	59,972
減価償却累計額	22,412	34,159
機械及び装置(純額)	37,559	25,812
車両運搬具	2,231	2,231
減価償却累計額	1,398	1,738
車両運搬具(純額)	833	493
工具、器具及び備品	18,785	18,596
減価償却累計額	15,272	15,883
工具、器具及び備品(純額)	3,513	2,712
土地	2, 5 1,247,134	2, 5 1,222,554
有形固定資産合計	1,363,092	1,406,094
無形固定資産		
借地権	-	129,024
電話加入権	1,776	1,776
ソフトウェア	1,396	965
無形固定資産合計	3,172	131,765
投資その他の資産		
投資有価証券	873	867
関係会社株式	125,219	82,384
出資金	-	30
関係会社長期貸付金	60,000	52,250
破産更生債権等	1 59,225	1 59,353

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	27,455	-
長期前払費用	-	12
その他	2,817	12,809
貸倒引当金	59,381	59,936
投資その他の資産合計	216,210	147,771
固定資産合計	1,582,475	1,685,632
資産合計	3,724,944	3,323,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 178,348	<sup>1</sup> 44,068
未払金	6,779	10,745
未払費用	9,632	364
未払法人税等	30,909	9,289
前受金	12,907	15,681
賞与引当金	5,849	1,904
事務所移転費用引当金	-	1,500
保証債務	42	-
その他	1,228	1,718
流動負債合計	245,698	85,273
固定負債		
退職給付引当金	11,306	-
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 64,444	<sup>2</sup> 54,489
長期預り金	117,524	131,999
固定負債合計	193,274	186,488
負債合計	438,973	271,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
資本剰余金		
資本準備金	1,147,600	-
資本剰余金合計	1,147,600	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,179,427	251,358
利益剰余金合計	1,179,427	251,358
自己株式	1,704	1,917
株主資本合計	3,191,294	2,971,550
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 94,677	<sup>2</sup> 80,052
評価・換算差額等合計	94,677	80,052
純資産合計	3,285,971	3,051,602
負債純資産合計	3,724,944	3,323,364

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 543,502	1 508,656
不動産事業収益	630,788	560,092
売上高合計	1,174,291	1,068,748
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	23,773	26,490
当期製品仕入高	1 460,818	1 480,944
合計	484,592	507,435
製品他勘定振替高	2 6,011	2 8,374
製品期末たな卸高	26,490	46,309
不動産事業売上原価	340,410	7 309,622
売上原価合計	792,501	762,374
売上総利益	381,790	306,374
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	50,850	47,180
給料	69,349	65,416
退職給付引当金繰入額	3,091	2,853
賞与引当金繰入額	7,906	3,637
賃借料	18,750	17,078
諸会費・手数料	47,357	1 64,248
厚生費	22,733	21,186
貸倒引当金繰入額	869	8,018
減価償却費	4,304	4,292
その他	1 57,459	72,320
販売費及び一般管理費合計	282,672	306,233
<b>営業利益</b>	99,117	141
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 5,475	1,546
貸付金利息	-	1 12,934
受取配当金	110	110
仕入割引	609	-
固定資産賃貸料	1 21,510	1 14,192
受取手数料	1 3,420	1 3,840
販売用不動産賃貸料	-	3,448
その他	2,768	1,546
営業外収益合計	33,894	37,619
<b>営業外費用</b>		
貸付資産関連費	3 31,063	3 20,127
株式交付費	5,984	-
貸倒引当金繰入額	-	11,804
その他	253	157
営業外費用合計	37,300	32,090
<b>経常利益</b>	95,711	5,670

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,194	-
固定資産売却益	1,009	-
投資有価証券売却益	-	294
受取保険金	190	-
特別利益合計	4,394	294
<b>特別損失</b>		
事業所移転損失	4 3,389	-
固定資産除却損	5 1,160	5 19
関係会社株式評価損	-	47,935
販売用不動産評価損	-	163,160
固定資産売却損	103	-
減損損失	6 25,447	6 24,580
退職給付費用	-	7,154
事務所移転費用引当金繰入額	-	1,500
その他	106	-
特別損失合計	30,206	244,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	69,899	238,384
法人税、住民税及び事業税	6,377	3,095
個別帰属法人税額	17,671	2,631
法人税等調整額	10,306	9,954
法人税等合計	13,743	4,228
当期純利益又は当期純損失 ( )	56,156	234,156

【不動産事業原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	900,525		93,646	
期首販売用不動産たな卸高	-		594,644	
期末販売用不動産たな卸高	594,644		418,758	
販売用不動産売上原価	305,880	89.9	269,532	87.1
駐車場管理費用	21,070	6.2	21,559	7.0
不動産賃貸料原価	9,489	2.8	14,424	4.7
その他経費	3,969	1.2	4,105	1.3
不動産事業原価	340,410	100.0	309,622	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,912,825	3,224,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312,000	-
当期変動額合計	312,000	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	835,600	1,147,600
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312,000	-
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	1,147,600
当期変動額合計	312,000	1,147,600
当期末残高	1,147,600	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,250,724	1,179,427
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,156	234,156
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
欠損てん補による資本準備金の取崩額	-	1,147,600
当期変動額合計	71,297	928,068
当期末残高	1,179,427	251,358
自己株式		
前期末残高	1,579	1,704
当期変動額		
自己株式の取得	125	212
当期変動額合計	125	212
当期末残高	1,704	1,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,496,122	3,191,294
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	624,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,156	234,156
自己株式の取得	125	212
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
当期変動額合計	695,171	219,743
当期末残高	3,191,294	2,971,550

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金		
前期末残高	109,818	94,677
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	15,140	14,625
当期変動額合計	15,140	14,625
当期末残高	94,677	80,052
新株予約権		
前期末残高	174,300	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	84,000	-
新株予約権の消却	90,300	-
当期変動額合計	174,300	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,780,240	3,285,971
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	540,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,156	234,156
自己株式の取得	125	212
新株予約権の消却	90,300	-
当期変動額合計	505,730	234,368
当期末残高	3,285,971	3,051,602



【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品                      総平均法による原価法                      販売用不動産                      個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物                      (建物附属設備を除く)については、定額法に                      よっております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">8年から38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年から40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年から14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年から5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年から20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益 は20千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ2,352千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益は451千 円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 1,303千円減少しております。 <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      自社利用のソフトウェアについては、社内におけ                      る利用可能期間(5年)に基づいて償却しており                      ます。</p>	建物	8年から38年	構築物	10年から40年	機械及び装置	7年から14年	車両運搬具	3年から5年	工具、器具及び備品	4年から20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式 同左                      その他有価証券                      時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性                      の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      貯蔵品                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      販売用不動産                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従                      来、主として総平均法又は個別法による原価法によっ                      ておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に                      関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7                      月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総                      平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額につ                      いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によ                      り算定しております。                      これにより、営業利益及び経常利益は、8,816千円減少                      しており、税引前当期純損失は、8,816千円増加してお                      ります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                        主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">8年から38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年から40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年から8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年から5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年から20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>	建物	8年から38年	構築物	10年から40年	機械及び装置	7年から8年	車両運搬具	3年から5年	工具、器具及び備品	4年から20年
建物	8年から38年																				
構築物	10年から40年																				
機械及び装置	7年から14年																				
車両運搬具	3年から5年																				
工具、器具及び備品	4年から20年																				
建物	8年から38年																				
構築物	10年から40年																				
機械及び装置	7年から8年																				
車両運搬具	3年から5年																				
工具、器具及び備品	4年から20年																				
<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>4. 繰延資産の処理方法                      株式交付費 支出時に全額費用処理</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しておりますが、対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払ったため、当事業年度末残高はありません。</p> <p>(4) 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復工事費用、その他移転関連費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」について当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貯蔵品」は537千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は5,130千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度は12,565千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「受取利息」と表示しておりましたが当事業年度より「受取利息」「貸付金利息」と区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取利息」に含めておりました「貸付金利息」は3,272千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産賃貸料」は重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「販売用不動産賃貸料」は342千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は434千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」について当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は197千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている            関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>破産更生債権等 57,404千円            買掛金 38,391千円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布            法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部            を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24            号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価            差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額            を土地再評価差額金として純資産の部に計上してお            ります。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月            31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固            定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定す            る方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日            再評価を行った土地の期末における時価と再評価            後の帳簿価額との差額 76,091千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 16,316千円</p> <p>4. 建物のうち遊休資産が15,715千円、構築物のうち遊            休資産が1,132千円含まれております。</p> <p>5. 土地のうち、遊休資産が152,578千円含まれておりま            す。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている            関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>破産更生債権等 57,404千円            買掛金 33,560千円</p> <p>2. 同左</p> <p>再評価の方法            同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日            再評価を行った土地の期末における時価と再評価            後の帳簿価額との差額 76,486千円</p> <p>3.</p> <p>4. 建物のうち遊休資産が14,080千円、構築物のうち遊            休資産が914千円含まれております。</p> <p>5. 土地のうち、遊休資産が137,368千円含まれておりま            す。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日 )																																								
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">324,948</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,510</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高は 見本費へ 4,824千円</p> <p>3. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険料・固定資産税</td> <td style="text-align: right;">2,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,736</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,063</td> </tr> </table> <p>4. 滋賀県大津市堅田の賃貸借契約解約により発生した移転費用であります。</p> <p>5. 使用不能となった建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品を除却したものであります。</p> <p>6. 減損損失 滋賀県東浅井郡湖北町の土地について減損損失を計上しております。 当社事業グループにおいて、事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、繊維事業における予想しえない市況の変化に伴う業況の低下により同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失25,447千円として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>7.</p>	製品売上高	1,814千円	製品仕入高	324,948	固定資産賃貸料	21,510	受取手数料	3,420	受取利息	3,272	その他	1,300	損害保険料・固定資産税	2,541千円	減価償却費	15,736	賃借料	12,785	計	31,063	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">412,697</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,192</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">12,934</td> </tr> <tr> <td>諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費への振替高 8,328千円 その他 46</p> <p>計 8,374</p> <p>3. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険料・固定資産税</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,806</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,127</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 使用不能となった工具、器具及び備品を除却したものであります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：滋賀県守山市水保町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：1,480千円 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：13,730千円 場所：滋賀県守山市小浜町 用途：事業用資産 種類：土地 金額：9,370千円 当社事業グループにおいて、事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、繊維事業における予想しえない市況の変化に伴う業況の低下により同事業部における資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,580千円として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。 8,816千円</p>	製品売上高	623千円	製品仕入高	412,697	固定資産賃貸料	14,192	受取手数料	3,840	貸付金利息	12,934	諸会費・手数料	3,600	損害保険料・固定資産税	928千円	減価償却費	12,806	賃借料	6,392	計	20,127
製品売上高	1,814千円																																								
製品仕入高	324,948																																								
固定資産賃貸料	21,510																																								
受取手数料	3,420																																								
受取利息	3,272																																								
その他	1,300																																								
損害保険料・固定資産税	2,541千円																																								
減価償却費	15,736																																								
賃借料	12,785																																								
計	31,063																																								
製品売上高	623千円																																								
製品仕入高	412,697																																								
固定資産賃貸料	14,192																																								
受取手数料	3,840																																								
貸付金利息	12,934																																								
諸会費・手数料	3,600																																								
損害保険料・固定資産税	928千円																																								
減価償却費	12,806																																								
賃借料	6,392																																								
計	20,127																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	22,911	952	-	23,863
合計	22,911	952	-	23,863

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,863	4,537	-	28,400
合計	23,863	4,537	-	28,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">418,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,510</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">460,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.7%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	4,579	関係会社株式評価損	10,036	貸倒引当金	24,848	その他	2,670	繰越欠損金	418,376	繰延税金資産小計	460,510	評価性引当額	460,510	繰延税金資産合計	-	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当金	27.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,449</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,823</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">69,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,900</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">437,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	関係会社株式評価損	29,449	貸倒引当金	32,823	販売用不動産評価損	69,650	その他	1,992	繰越欠損金	303,984	繰延税金資産小計	437,900	評価性引当額	437,900	繰延税金資産合計	-
退職給付引当金	4,579																																												
関係会社株式評価損	10,036																																												
貸倒引当金	24,848																																												
その他	2,670																																												
繰越欠損金	418,376																																												
繰延税金資産小計	460,510																																												
評価性引当額	460,510																																												
繰延税金資産合計	-																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																												
住民税均等割等	4.2%																																												
評価性引当金	27.3%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																												
関係会社株式評価損	29,449																																												
貸倒引当金	32,823																																												
販売用不動産評価損	69,650																																												
その他	1,992																																												
繰越欠損金	303,984																																												
繰延税金資産小計	437,900																																												
評価性引当額	437,900																																												
繰延税金資産合計	-																																												



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	46円18銭	1株当たり純資産額	42円89銭
1株当たり当期純利益金額	81銭	1株当たり当期純損失金額	3円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	56,156	234,156
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	56,156	234,156
期中平均株式数(株)	69,744,060	71,151,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	248,273	88,163	-	336,437	182,870	7,461	153,567
構築物	23,754	-	-	23,754	22,800	231	954
機械及び装置	59,972	-	-	59,972	34,159	11,747	25,812
車輛運搬具	2,231	-	-	2,231	1,738	340	493
工具、器具及び備品	18,785	335	525	18,596	15,883	1,116	2,712
土地	1,247,134	-	24,580 (24,580)	1,222,554	-	-	1,222,554
有形固定資産計	1,600,152	88,499	25,105 (24,580)	1,663,547	257,452	20,897	1,406,094
無形固定資産							
借地権	-	129,024	-	129,024	-	-	129,024
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
ソフトウェア	2,829	-	-	2,829	1,864	430	965
無形固定資産計	4,605	129,024	-	133,630	1,864	430	131,765
長期前払費用	2,512	-	2,500	12	-	-	12
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 エコナック代沢ビル建物 87,891千円  
 借地権 エコナック代沢ビル借地権 129,024

2. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

	有形固定資産	無形固定資産
売上原価	4,228千円	- 千円
販売費及び一般管理費	3,932	360
営業外費用(貸与資産分)	12,736	70
計	20,897	430

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,264	19,822	-	-	82,087
賞与引当金	5,849	1,040	4,986	-	1,904
事務所移転費用引当金	-	1,500	-	-	1,500

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,297
預金	
当座預金	242
普通預金	535,150
計	535,392
合計	536,690

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィルマジ	15,019
(株)サコ・サイエンス	9,533
(株)エコテック・ファクトリー	5,386
山口忠(株)	4,911
吉忠東京ロマン(株)	3,742
その他	12,776
計	51,368

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	21,801
5月満期	19,425
6月満期	5,568
7月満期	3,523
8月満期	1,049
9月以降満期	-
計	51,368

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)人	9,255
ドクターセラム(株)	5,553
(株)ラ・モーダ	4,777
(株)井田両国堂	4,337
(株)東洋発酵	4,158
その他	52,465
計	80,547

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
111,846	600,400	631,698	80,547	88.7	365 58.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
刺繍レース	14,210
化粧品	32,098
計	46,309

貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品	324
出張用切符他	74
印紙・切手	37
計	437

販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
関東地区	224.09	129,000
中部地区	6,104.05	142,857
近畿地区	3,913.94	146,900
計	10,242.08	418,758

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
日本レース(株)	30,000
(株)ラフィネ	24,000
(株)エレナ	360,000
(株)ストレリチア	97,060
計	511,060

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ラフィネ	27,856
日本レース(株)	5,704
(株)ユニオン	2,502
プレミアム・リゾート(株)	2,000
味の素ヘルシーサプライ(株)	1,599
その他	4,405
計	44,068

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店  (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL <a href="http://www.econach.co.jp/">http://www.econach.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第128期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第129期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第129期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第129期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年4月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋口 貢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に平成21年3月期において投資事業組合損失2,610千円を営業外費用として計上することが見込まれる旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコナック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

エコナック株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋口 貢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。